

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	10,773,846	10,630,169	21,599,503
経常利益 (千円)	1,044,703	868,574	2,091,191
四半期(当期)純利益 (千円)	661,895	468,240	1,112,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	801,577	581,916	1,378,298
純資産額 (千円)	40,845,507	41,589,484	41,179,471
総資産額 (千円)	45,823,947	46,811,549	46,534,873
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.61	21.58	51.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.1	88.8	88.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,354,156	639,792	2,562,814
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	141,475	340,937	329,749
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	199,764	225,971	400,188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,355,031	11,588,564	10,835,304

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.64	7.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、不動産の有効活用の観点から、不動産関連事業において、介護事業に進出し、連結子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益が改善しつつあるものの、個人消費への波及は未だ感じられず、依然として消費税率引き上げの影響がみられております。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社6社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、各事業において、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,630百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益769百万円（同17.3%減）、経常利益868百万円（同16.9%減）、四半期純利益は468百万円（同29.3%減）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

当事業を取り巻く環境については、新車販売において、消費増税前の駆け込み需要の受注残が解消され、反動による減少が鮮明に表れました。また、好調であった軽自動車販売が失速するなど、低迷が長引く見込みです。

当社の消費者市場向け製品販売においては、消費増税による小売店への来客数減少の影響を受け、苦戦する結果となりました。主力の自動車ボディお手入れ製品は、市場トレンドの変化が大きく、既存製品の販売の落ち込みがみられました。その変化に対応すべく、新製品「スムーズエッグマイクロホイップ」の拡販に努めておりますが、立ち上がり半ばであり、他の既存製品の落ち込みをカバーできませんでした。ガラスお手入れ製品では、ガラス撥水剤「ガラコ」において、企画品の効果的な導入や、ワイパーにおいて、新たに加えた輸入車用製品の販売が増加したこと、積極的な営業活動による展開店舗の更なる拡大をはかったことで、ガラスお手入れ製品販売は前期を上回りました。芳香剤では、他社とのコラボによる新製品「メガシャキ芳香剤」を発売し、カー用品チャンネルのみならず、ドラッグストアなどの家庭用品チャンネルでも展開を行ったことで前期を上回りましたが、ボディお手入れ製品の落ち込みをカバーできず、消費者市場向け製品販売では前期を下回りました。

業務用製品販売においては、自社ブランドの業務用コーティング剤の販売は好調に推移しましたが、自動車メーカー向けOEM製品の販売に関しては新車販売台数減少の影響で苦戦し、前期を下回る結果となりました。

家庭用製品販売では、メガネケア製品が苦戦し、家庭用クリーナーの販売でカバーしきれず前期を下回りました。

海外向け販売におきましては、引き続き円安傾向が続く中、東アジア地域については、中国市場では株価下落や不動産市場の冷え込みにより中高富裕層の消費ベースの鈍化がみられ、日本からの輸出は大口の受注が少なく出荷が伸び悩みましたが、現地生産品については、業務用製品の販売が好調に推移し、前期を上回りました。また、台湾、韓国においては、ともにガラスケア製品の現地専用品を中心に好調に推移し、東アジア地域は前期を上回る結果となりました。東南アジア地域では、タイ、ミャンマー向け販売が増加したものの、シンガポール、マレーシアでは若干苦戦し、東南アジア全体では好調であった前期には届きませんでした。ロシアでは、ボディケア製品を中心に販売が増加し、前期を大幅に上回りました。海外向け製品販売全体では、ロシア向け販売が好調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、国内向け販売の落ち込みを海外向け販売でカバーし、ほぼ前期並みの5,306百万円（同0.0%増）となり、営業利益は、利益率の低い海外向け販売が増加する一方で、利益率の高い業務用製品の販売が減少し、売上構成が変化したことで粗利が減少し、加えて、新製品発売に伴う販売促進費や広告宣伝費が増加したことで、400百万円（同36.2%減）となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内向け販売では、半導体用途向け製品において、前期から続いていた得意先での在庫調整が終了し好調に推移しました。しかし、海外向け販売においては、半導体メーカーでの競争激化が各社からの発注量に影響したことや、大手半導体メーカーでの在庫調整で出荷が減少したことで前期には届かず、産業資材部門全体では前期を下回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、家庭用品やスポーツ用品で新製品の販売を行ったことで好調に推移しました。しかし、海外向け販売においては、米国での在庫調整があったことでセームを中心に販売が減少し、生活資材分野全体では、前期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、国内向け販売は好調であったものの、海外向け販売が苦戦したことで、2,235百万円(同3.4%減)となりましたが、産業資材部門において、利益率の高い製品の出荷が増えたことで、営業利益は246百万円(同7.5%増)となりました。

(サービス)

自動車関連サービス事業を取り巻く環境は、損害保険の料率改定による、保険を利用した事故車修理の需要の減少が続いており、引き続き厳しい状況となりました。

そのような中、自動車整備・钣金事業におきましては、損害保険会社からの紹介入庫が昨年7月以降引き続き低調に推移しており、期初より影響のあった当期は、前半影響のなかった前期を下回る結果となりました。しかし、首都圏では東京の新工場を拠点に新規顧客開拓に努めており、着実に成果が表れております。

自動車教習事業におきましては、前期末に消費増税前の駆け込みで増加した普通免許の入所者の集中的な講習に努め、高い稼働を維持したことにより前期を上回りました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、主要生協向け販売において、企画あたりの売上が減少し、インターネット販売も落ち込んだことで、前期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が2,375百万円(同3.5%減)、営業利益は9百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社が保有する物件で入居が増加したことで、前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、客単価は向上したものの、一部店舗で設備更新による休業日があったことで来場者が減少し、前期をわずかに下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は712百万円(同2.8%増)となり、前期に発生した物件のテナントビル化に伴う一過性の費用が今期は発生しなかったことで、営業利益は107百万円(同51.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は639百万円の流入(前年同期比52.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益789百万円(同21.7%減)、減価償却費360百万円となり、売上債権が58百万円、仕入債務が70百万円減少したことと、たな卸資産が209百万円増加したことや、法人税等の支払額431百万円を主要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は340百万円の流入(前年同期は141百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出172百万円、有形固定資産の売却による収入114百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出908百万円と、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入1,004百万円を主要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、225百万円の支出(前年同期比13.1%増)となりました。これは主に、配当金の支払額195百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、前期に発生した長期借入金の返済による支出23百万円及び自己株式の処分による収入22百万円を主要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は11,588百万円となり、前連結会計年度末と比較して、753百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、264百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は162百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間における特許の成立はありません。

当事業の研究開発活動は合計13名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は101百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、国内で1件の特許が登録となりました。

当事業の研究開発活動は合計20名で行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社におけ る標準となる株 式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,246,528	14.57
田中 秀明	京都府京田辺市	1,496,976	6.72
鈴木 幹子	大阪府枚方市	1,492,656	6.70
ロイヤルバンクオブカナダトラストカ ンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEARGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2)	948,400	4.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	799,200	3.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	709,600	3.18
田中 信	大阪府枚方市	603,720	2.71
佐藤 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.66
田中 明三	大阪府枚方市	552,424	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	545,900	2.45
計	-	10,989,596	49.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,500	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,789,600	217,896	同上
単元未満株式	普通株式 2,588	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	217,896	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	482,500	-	482,500	2.16
計	-	482,500	-	482,500	2.16

(注) 上記株式数は自己名義の所有株式数であります。 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、当第2四半期会計期間末における本制度に係る当社株式は90,200株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているペガサス監査法人は、平成26年7月1日付をもって大阪監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,643,940	12,406,337
受取手形及び売掛金	2,312,026	2,306,352
有価証券	401,970	501,720
商品及び製品	1,255,846	1,451,660
仕掛品	237,625	244,764
原材料及び貯蔵品	595,801	597,513
繰延税金資産	261,056	239,124
その他	330,474	399,739
貸倒引当金	18,900	16,262
流動資産合計	17,829,842	18,884,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,574,437	1,529,125
機械装置及び運搬具(純額)	1,780,048	1,739,762
土地	15,751,815	15,643,007
建設仮勘定	1,477	25,839
その他(純額)	1,189,178	1,178,446
有形固定資産合計	22,463,956	22,116,181
無形固定資産		
のれん	21,000	14,000
その他	169,881	124,159
無形固定資産合計	190,881	138,159
投資その他の資産		
投資有価証券	5,231,630	5,214,215
長期預金	300,000	-
繰延税金資産	210,622	216,277
その他	355,692	288,405
貸倒引当金	47,752	46,640
投資その他の資産合計	6,050,193	5,672,258
固定資産合計	28,705,031	27,926,599
資産合計	46,534,873	46,811,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,356	955,111
1年内返済予定の長期借入金	-	28,157
未払法人税等	447,361	294,186
未払金及び未払費用	999,763	947,855
その他	489,481	537,271
流動負債合計	2,962,962	2,762,583
固定負債		
長期借入金	51,287	-
繰延税金負債	186,789	257,109
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
役員退職慰労引当金	449,312	475,310
退職給付に係る負債	1,239,895	1,261,979
その他	399,624	399,553
固定負債合計	2,392,439	2,459,482
負債合計	5,355,401	5,222,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,126,616	3,131,871
利益剰余金	35,259,220	35,533,271
自己株式	309,098	292,067
株主資本合計	40,386,794	40,683,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685,243	804,348
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	76,977	66,782
退職給付に係る調整累計額	91,241	86,474
その他の包括利益累計額合計	792,676	906,352
純資産合計	41,179,471	41,589,484
負債純資産合計	46,534,873	46,811,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,773,846	10,630,169
売上原価	7,059,297	6,951,915
売上総利益	3,714,549	3,678,253
販売費及び一般管理費	1 2,784,157	1 2,908,909
営業利益	930,392	769,344
営業外収益		
受取利息	34,177	34,695
受取配当金	31,572	29,810
貸倒引当金戻入額	4,342	2,428
その他	48,225	41,711
営業外収益合計	118,317	108,645
営業外費用		
支払利息	249	123
手形売却損	850	1,161
減価償却費	425	2,038
貸倒引当金繰入額	3	32
その他	2,476	6,058
営業外費用合計	4,005	9,415
経常利益	1,044,703	868,574
特別利益		
固定資産売却益	13,627	4,887
特別利益合計	13,627	4,887
特別損失		
減損損失	5,000	1,000
固定資産売却損	-	72,738
固定資産除却損	42,868	9,940
その他	1,476	-
特別損失合計	49,345	83,678
税金等調整前四半期純利益	1,008,986	789,783
法人税、住民税及び事業税	362,646	302,091
法人税等調整額	15,555	19,451
法人税等合計	347,090	321,543
四半期純利益	661,895	468,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純利益	661,895	468,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,139	119,104
為替換算調整勘定	24,543	10,195
退職給付に係る調整額	-	4,766
その他の包括利益合計	139,682	113,676
四半期包括利益	801,577	581,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	801,577	581,916
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,008,986	789,783
減価償却費	376,803	360,376
減損損失	5,000	1,000
のれん償却額	7,000	7,000
受取利息及び受取配当金	65,749	64,505
支払利息	249	123
固定資産売却損益(は益)	13,627	67,850
売上債権の増減額(は増加)	397,243	58,059
たな卸資産の増減額(は増加)	21,686	209,212
仕入債務の増減額(は減少)	46,335	70,581
その他	51,295	61,476
小計	1,639,960	1,001,369
利息及び配当金の受取額	71,608	70,486
利息の支払額	245	119
法人税等の支払額	357,166	431,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,156	639,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	288,823	289,079
有価証券の取得による支出	99,951	201,248
有価証券の売却及び償還による収入	99,951	99,949
有形固定資産の取得による支出	711,031	172,242
有形固定資産の売却による収入	25,619	114,998
投資有価証券の取得による支出	200,000	706,980
投資有価証券の売却及び償還による収入	466,250	904,862
その他	11,137	12,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,475	340,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	22,610	23,130
自己株式の処分による収入	21,471	22,285
配当金の支払額	172,624	195,150
その他	26,000	29,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,764	225,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,385	1,498
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,014,303	753,259
現金及び現金同等物の期首残高	8,340,727	10,835,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,355,031	1 11,588,564

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、アライズ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社は6社であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,273千円減少し、利益剰余金が827千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の実現及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度63,283千円、当第2四半期連結会計期間46,182千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度123,600株、当第2四半期連結会計期間90,200株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間169,083株、当第2四半期連結累計期間103,767株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
12,531,704千円	12,747,764千円

2 輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
150,688千円	151,638千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	270,954千円	360,621千円
販売促進費	163,069	169,699
荷造運賃	272,047	277,783
貸倒引当金繰入額	0	2
役員・従業員給与諸手当	909,289	923,021
退職給付費用	64,148	67,346
役員退職慰労引当金繰入額	30,808	25,998
減価償却費	82,289	78,583
研究開発費	269,889	264,187

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,373,027千円	12,406,337千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,017,995	817,773
現金及び現金同等物	9,355,031	11,588,564

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	174,336	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式189,200株に対する配当金1,513千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	174,336	8.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の金額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式155,200株に対する配当金1,241千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式123,600株に対する配当金1,112千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	174,336	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の金額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式90,200株に対する配当金721千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,304,101	2,313,479	2,462,650	693,615	10,773,846	-	10,773,846
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35,208	31,732	6,534	41,428	114,903	114,903	-
計	5,339,310	2,345,211	2,469,184	735,043	10,888,750	114,903	10,773,846
セグメント利益 又は損失()	627,858	229,168	2,156	70,973	925,843	4,548	930,392

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額4,548千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,306,035	2,235,790	2,375,460	712,883	10,630,169	-	10,630,169
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,949	21,180	6,269	50,694	119,094	119,094	-
計	5,346,985	2,256,971	2,381,729	763,577	10,749,264	119,094	10,630,169
セグメント利益	400,815	246,280	9,129	107,397	763,623	5,720	769,344

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,720千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	854,114	1,920,876	1,066,762
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,625,181	3,612,539	12,642
その他	-	-	-
(3) その他	100,000	100,100	100
合計	4,579,296	5,633,516	1,054,220

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	854,114	2,072,500	1,218,386
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,022,813	3,041,610	18,796
その他	-	-	-
(3) その他	100,000	100,020	20
合計	3,976,928	5,214,130	1,237,202

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円61銭	21円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	661,895	468,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	661,895	468,240
普通株式の期中平均株式数(株)	21,622,979	21,688,335

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託ESOP」に係る当社株式(前第2四半期連結累計期間の期中平均株式数は169,083株、当第2四半期連結累計期間の期中平均株式数は103,767株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・174,336千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 靖彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。